

金融：「会計研究の最新動向に係るワークショップ」 ワークショップ報告

1. 目的・活動内容

会計研究は、ここ20年ほどの間におおきく様変わりした。かつては、財務会計・管理会計の両領域とも、文献に基づく規範的な研究が中心であった。しかし、財務会計の領域では、近年、ファイナンスなどとの融合が進み実証的な研究へとシフトした。また管理会計の領域では、フィールド調査の重要性が叫ばれている。本研究では、こういった会計研究の最新動向に触れる場を提供し、ワークショップの個々のメンバーの研究のヒントを得ることを目的としている。

表 2021年度「会計研究の最新動向に係るワークショップ」研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2022年3月1日(火)
	タイトル	①新収益認識基準が比較可能性に与える影響—アンケート調査結果を用いた実証分析— ②政府全体会計思考における会計システムの拡張と環境要因—ニューヨーク市財政危機に照らした Davidson et al. (1977) の検討—
	講師(所属)	①塚原 慎(帝京大学専任講師) ②坂内 慧(帝京大学助教)
	参加人数	15名

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2022年3月1日(火)

会場：オンライン開催 (Zoom)

第1報告：「新収益認識基準が比較可能性に与える影響—アンケート調査結果を用いた実証分析—」

報告者：塚原 慎(帝京大学専任講師)

第2報告：「政府全体会計思考における会計システムの拡張と環境要因—ニューヨーク市財政危機に照らした Davidson et al. (1977) の検討—」

報告者：坂内 慧(帝京大学助教)

概要：第1報告は、わが国の新収益認識基準が会計情報の質的特性である「比較可能性」および「意思決定有用性」に及ぼす影響を、企業側の観点から実証的に把握したものである。分析の結果、比較可能性は意思決定有用性に正の影響があり弾力性が比較可能性と関連すること、また、会計基準の適用前に設定主体がコストについて具体的な項目を詳細に想定することは困難であると予想されるため利用者側である企業の見解を整理することが重要であると示唆されることが明らかにされた。

第2報告は、Davidsonらの先行研究に依拠しつつ、財政危機により生じた基金会計の限界に照らして、米国政府会計研究がどのように解決を図ったのかということの関係を明らかにしたものである。検討の結果、政府の運営成果と財政状態を示すことを通じて、様々な利用者の意思決定に資するための会計情報を提供しようとしたこと、換言すれば、Davidsonらの学説においては、政府会計の情報提供機能が重視され、政府会計の情報利用者が経済的・政治的・社会的意思決定に有用な情報を提供するという意思決定支援が主たる会計目的であることが明らかにされた。

担当：山田 康裕（本学経済学部教授）